

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月16日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷 省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小林 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄 秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	17,442,032	16,614,305	9,468,885	9,140,640	41,705,490
経常利益又は経常損失 (千円)	671,329	1,116,112	247,274	410,294	1,543,348
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	493,633	813,270	150,218	281,422	782,194
純資産額 (千円)	-	-	21,074,519	20,562,594	21,742,427
総資産額 (千円)	-	-	37,569,927	37,109,953	38,892,349
1株当たり純資産額 (円)	-	-	354.61	346.27	366.03
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	8.30	13.69	2.53	4.74	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	56.09	55.41	55.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,279,692	649,503	-	-	1,492,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,828	172,479	-	-	517,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,324,621	630,412	-	-	1,073,138
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,316,649	1,832,884	3,285,278
従業員数 (名)	-	-	1,069	1,009	1,003

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,009	(1,392)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を概数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	925	(1,200)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を概数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	2,061,973	4.9
食品事業	866,015	15.1
合計	2,927,988	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	5,533,811	1.2
食品事業	1,899,076	7.0
飲食事業	1,355,966	7.5
不動産賃貸事業	209,800	2.5
その他の事業	141,987	0.9
合計	9,140,640	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績の100分の10以上を占める販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の悪化の影響が残る中、企業の在庫調整や政府の消費喚起策により一部に景気の下げ止まりが見られたものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、先行き不透明な経済環境の下で消費マインドの回復には至らず、引き続き個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に関する意識が高まり、各企業はより一層の社会的責任を果たすことを求められる一方で、プライベートブランド商品に代表されるお客様の低価格志向やニーズの多様化に対応するために、さらなる企業努力が求められてきております。

このような環境の中で、当社グループは前期に策定した中期経営計画「イノベーションプランN21」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化を進め、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第2四半期連結会計期間の売上高は、個人消費の低迷に加え冷夏などの天候不順や新型インフルエンザ等の影響もあり、9,140,640千円 前年同四半期に対し328,245千円、3.5%の減収となりました。

利益面におきましても、売上高減収に伴う粗利益額の減少による影響が大きく、営業損失は422,871千円 前年同四半期に対し181,837千円の減益、経常損失は410,294千円 前年同四半期に対し163,021千円の減益、四半期純損失は281,422千円 前年同四半期に対し131,205千円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業につきましては、おいしさの追求と安全・安心を確保する中で、主力商品群の品質およびパッケージの改良を実施すると共に、独創性豊かな新商品の開発を積極的に進め、商品力の強化を図りました。

パックデザート類では、お客様のニーズにあわせた商品開発を行い、夏のギフト商戦の競争力を高めました。

中華まんじゅう類については、「上質化」嗜好にあわせこだわりの原材料を使用した「肉まん」「あんまん」を量販店やコンビニエンス販路向けに開発し投入いたしました。

以上のような取り組みにより、売上高確保に努めましたが、消費マインドの冷え込みや天候不順などにより、菓子事業全体の売上高は5,533,811千円、前年同四半期に比べ69,656千円（1.2%）の減収となり、営業損失は5,760千円となりました。

食品事業

食品事業における業務用食品部門では、主要取引先であるファミリーレストラン業態の売上高減少傾向が続く中で、当社の調理技術を生かしたメニュー提案を積極的に実施し、新たな取引先の獲得に努めました。

一方、市販食品部門では、家庭用レトルト食品として小容量ニーズに応え好調に推移しているミニシリーズに新たに3品を発売しました。また、生協・通販向商品開発や販促企画を行い、売上高確保に取り組みました。

以上のような営業活動を実施いたしましたが、外食市場の不振などにより、食品事業全体の売上高は1,899,076千円、前年同四半期に比べ141,918千円(7.0%)の減収となり、営業損失は26,294千円となりました。

飲食事業

飲食事業につきましては、お客様のニーズに対応するため、サービス体制の一層の改善を行うと共に、メニューの充実を図りました。

本店では、新宿移転百周年にあわせた写真展やチャリティー活動など各種記念イベントを実施いたしました。

直営レストラン部門では、主力業態の「オリーブハウス」「インドカリーの店」において、グランドメニューの改定や季節限定メニューの提供等、魅力ある店舗作りに努めました。

以上のような積極的な営業活動を行いました。飲食事業全体の売上高は1,355,966千円、前年同四半期に比べ110,060千円(7.5%)の減収となり、営業損失は53,421千円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、景気悪化により賃料水準が低迷しオフィスビル環境が厳しい状況の中で、ビルの付加価値向上に努めたことにより入居率100%を維持し、売上高は209,800千円、前年同四半期に比べ5,322千円(2.5%)の減収となり、営業利益は178,267千円となりました。

その他の事業

スポーツ事業につきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」において、お客様のニーズに対応したサービスの充実を行いました。売上高は141,987千円、前年同四半期に比べ1,290千円(0.9%)の減収となり、営業損失は2,666千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、投資有価証券の増加477,777千円やたな卸資産の増加146,627千円等があったものの、現金及び預金の減少1,449,394千円や受取手形及び売掛金の減少584,864千円等により、前連結会計年度末に比べ1,782,396千円減少し、37,109,953千円となりました。

負債合計は、退職給付引当金の増加106,406千円等があったものの、未払法人税等の減少415,735千円等により、前連結会計年度末に比べ602,562千円減少し、16,547,359千円となりました。

純資産合計は、配当金の支払等による利益剰余金の減少1,407,274千円等により、前連結会計年度末に比べ1,179,834千円減少し、20,562,594千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では153,561千円増加し、投資活動では448,174千円、財務活動では67,222千円それぞれ減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は361,834千円の減少となり、第2四半期末残高は1,832,884千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高および利益の季節的変動による影響や法人税等の納付による支出等がありましたが、たな卸資産の減少等による資金の増加もあり、全体的としては153,561千円の資金の増加（前年同四半期は351,047千円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券及び短期運用商品の投融資による支出により、全体としては448,174千円の資金の減少（前年同四半期は547,534千円の資金の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により67,222千円の資金の減少（前年同四半期は69,524千円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は59,428千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え）を現在に受け継ぎ新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。また、経営ビジョンとして「菓子・食品企業としての価値ブランドの確立をめざす」を掲げ、歴史と伝統に裏づけされたブランドを磨き上げ、企業価値の向上を実現してまいります。

菓子・食品業界を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、中長期的視点に立ち、引き続き経営効率の向上を図ると共に、新たな事業や販路の開拓、新製品の開発並びに品質向上、人材の強化に経営資源を投入し、持続的成長、高収益体質への転換、および安全・安心への強化を積極的に推進し、当社グループをご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引様、株主様、地域社会から認められる企業となるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	59,762,055	-	7,469,402	-	5,930,964

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号	4,683	7.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,925	4.89
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,454	2.43
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	1,301	2.18
中村屋従業員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号	1,184	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	1,110	1.86
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市市中村区名駅4丁目9番8号	1,100	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	1.67
計		17,709	29.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	-	単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,577,000	58,577	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 807,055	-	
発行済株式総数	59,762,055	-	
総株主の議決権	-	58,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式352株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番 13号	378,000	-	378,000	0.63
計	-	378,000	-	378,000	0.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	526	498	484	484	480	472
最低(円)	451	460	456	443	456	443

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,321	3,318,715
受取手形及び売掛金	3,103,314	3,688,178
商品及び製品	1,053,303	990,098
仕掛品	62,815	47,375
原材料及び貯蔵品	1,095,764	1,027,781
その他	1,675,166	1,504,575
貸倒引当金	1,171	1,421
流動資産合計	8,858,512	10,575,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 6,771,362	1 6,986,717
土地	13,748,156	13,748,156
その他（純額）	1 1,983,557	1 2,122,535
有形固定資産合計	22,503,075	22,857,408
無形固定資産		
投資その他の資産	677,560	748,728
投資有価証券	3,589,169	3,111,392
その他	1,673,824	1,774,189
貸倒引当金	192,187	174,669
投資その他の資産合計	5,070,806	4,710,912
固定資産合計	28,251,441	28,317,047
資産合計	37,109,953	38,892,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,628	1,387,016
短期借入金	4,348,000	4,348,000
未払法人税等	143,093	558,828
賞与引当金	676,709	677,777
その他	1,516,697	1,630,015
流動負債合計	7,982,129	8,601,637
固定負債		
長期借入金	170,000	194,000
退職給付引当金	7,297,893	7,191,487
その他	1,097,337	1,162,797
固定負債合計	8,565,231	8,548,285
負債合計	16,547,359	17,149,921

(単位：千円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,480	7,578,461
利益剰余金	5,723,452	7,130,726
自己株式	153,401	145,551
株主資本合計	20,617,933	22,033,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,339	290,611
評価・換算差額等合計	55,339	290,611
純資産合計	20,562,594	21,742,427
負債純資産合計	37,109,953	38,892,349

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,442,032	16,614,305
売上原価	10,327,963	9,993,794
売上総利益	7,114,069	6,620,511
販売費及び一般管理費	₁ 7,786,236	₁ 7,751,797
営業損失()	672,167	1,131,286
営業外収益		
受取利息	8,892	3,421
受取配当金	24,838	23,024
その他	23,029	17,922
営業外収益合計	56,758	44,368
営業外費用		
支払利息	26,368	26,516
その他	29,553	2,678
営業外費用合計	55,921	29,193
経常損失()	671,329	1,116,112
特別利益		
固定資産売却益	762	-
投資有価証券売却益	16,537	-
貸倒引当金戻入額	1,647	22
前期損益修正益	4,490	-
特別利益合計	23,436	22
特別損失		
固定資産売却損	1,295	341
固定資産除却損	1,362	3,942
投資有価証券評価損	-	664
減損損失	1,666	94,138
貸倒損失	418	-
その他	-	229
特別損失合計	4,742	99,313
税金等調整前四半期純損失()	652,636	1,215,404
法人税、住民税及び事業税	33,234	33,836
法人税等調整額	192,236	435,970
法人税等合計	159,003	402,133
四半期純損失()	493,633	813,270

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,468,885	9,140,640
売上原価	5,754,506	5,667,112
売上総利益	3,714,379	3,473,528
販売費及び一般管理費	1 3,955,413	1 3,896,399
営業損失()	241,034	422,871
営業外収益		
受取利息	3,179	1,442
受取配当金	21,285	19,659
その他	6,346	4,682
営業外収益合計	30,810	25,783
営業外費用		
支払利息	14,902	13,131
その他	22,148	76
営業外費用合計	37,050	13,206
経常損失()	247,274	410,294
特別利益		
投資有価証券売却益	16,537	-
貸倒引当金戻入額	1,647	22
特別利益合計	18,184	22
特別損失		
固定資産除却損	796	3,676
投資有価証券評価損	-	664
減損損失	1,666	62,200
貸倒損失	418	-
特別損失合計	2,881	66,539
税金等調整前四半期純損失()	231,971	476,812
法人税、住民税及び事業税	18,269	17,335
法人税等調整額	100,022	212,725
法人税等合計	81,753	195,390
四半期純損失()	150,218	281,422

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	652,636	1,215,404
減価償却費	541,991	588,652
固定資産除却損	1,362	3,942
減損損失	1,666	94,138
投資有価証券評価損益(は益)	-	664
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,918	17,267
賞与引当金の増減額(は減少)	39,289	1,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,261	106,406
受取利息及び受取配当金	33,730	26,445
支払利息	26,368	26,516
有形固定資産売却損益(は益)	533	341
投資有価証券売却損益(は益)	16,537	-
売上債権の増減額(は増加)	767,613	584,864
たな卸資産の増減額(は増加)	603,113	146,627
仕入債務の増減額(は減少)	135,738	89,388
未払消費税等の増減額(は減少)	132,690	6,145
役員退職慰労金の支払額	9,492	97,985
その他	316,009	39,557
小計	542,357	187,539
利息及び配当金の受取額	51,773	43,576
利息の支払額	41,597	28,058
法人税等の支払額	747,511	477,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,692	649,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	1,700,284	615,642
有価証券の売却による収入	2,400,000	411,654
有形固定資産の取得による支出	527,548	135,482
有形固定資産の売却による収入	1,362	46
無形固定資産の取得による支出	83,127	22,920
投融資による支出	547,852	1,507,585
投融資の回収による収入	998,278	1,600,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,828	172,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
社債の償還による支出	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	2,521	7,483
自己株式の純増減額(は増加)	7,661	7,832
配当金の支払額	590,439	591,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324,621	630,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,066,484	1,452,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,133	3,285,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,649	1,832,884

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 19,669,529千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 19,292,074千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,112,653千円 役員報酬・従業員給料 3,108,334千円 賞与引当金繰入額 435,760千円 退職給付費用 247,725千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,082,163千円 貸倒引当金繰入額 17,289千円 役員報酬・従業員給料 3,062,508千円 賞与引当金繰入額 410,598千円 退職給付費用 306,373千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 584,027千円 役員報酬・従業員給料 1,571,754千円 賞与引当金繰入額 207,990千円 退職給付費用 123,166千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 552,887千円 役員報酬・従業員給料 1,501,837千円 賞与引当金繰入額 195,048千円 退職給付費用 147,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,347,004千円	現金及び預金勘定	1,869,321千円
有価証券	-千円	有価証券	-千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30,355千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	36,437千円
現金及び現金同等物	1,316,649千円	現金及び現金同等物	1,832,884千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	59,762,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	378,352

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	594,004	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,603,467	2,040,993	1,466,026	215,122	143,277	9,468,885	-	9,468,885
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,352	-	44,749	-	83,100	(83,100)	-
計	5,603,467	2,079,345	1,466,026	259,871	143,277	9,551,985	(83,100)	9,468,885
営業利益又は 営業損失()	21,853	115,277	9,412	185,906	2,294	272,211	(513,245)	241,034

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,533,811	1,899,076	1,355,966	209,800	141,987	9,140,640	-	9,140,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,675	-	45,082	-	78,756	(78,756)	-
計	5,533,811	1,932,751	1,355,966	254,882	141,987	9,219,396	(78,756)	9,140,640
営業利益又は 営業損失()	5,760	26,294	53,421	178,267	2,666	90,126	(512,997)	422,871

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,930,178	3,915,181	2,884,050	433,016	279,607	17,442,032	-	17,442,032
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	74,280	-	89,392	-	163,672	(163,672)	-
計	9,930,178	3,989,461	2,884,050	522,408	279,607	17,605,704	(163,672)	17,442,032
営業利益又は 営業損失()	139,601	173,258	15,405	373,325	4,437	387,139	(1,059,306)	672,167

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,543,348	3,643,236	2,714,296	429,667	283,757	16,614,305	-	16,614,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	64,893	-	89,755	-	154,648	(154,648)	-
計	9,543,348	3,708,129	2,714,296	519,422	283,757	16,768,953	(154,648)	16,614,305
営業利益又は 営業損失()	304,896	39,804	147,543	369,037	2,343	45,940	(1,085,346)	1,131,286

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、海外に対する売上はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	346円27銭	1株当たり純資産額	366円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,562,594	21,742,427
普通株式に係る純資産額(千円)	20,562,594	21,742,427
普通株式の発行済株式数(株)	59,762,055	59,762,055
普通株式の自己株式数(株)	378,352	361,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,383,703	59,400,419

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8円30銭	1株当たり四半期純損失金額	13円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	493,633	813,270
普通株式に係る四半期純損失(千円)	493,633	813,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,441,368	59,390,707

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円53銭	1株当たり四半期純損失金額	4円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	150,218	281,422
普通株式に係る四半期純損失(千円)	150,218	281,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,437,634	59,386,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社中村屋
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西村 寛 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社中村屋
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。